

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

【会社名】 株式会社ビットワングループ

【英訳名】 Bit One Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号
（注）2019年7月1日から本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目32番4号が上記の
ように移転しております。

【電話番号】 03（6910）0571（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03（6910）0571（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	181,779	130,685	618,794
経常損失 () (千円)	124,073	85,553	510,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	80,961	86,368	1,111,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,279	77,666	1,120,425
純資産額 (千円)	1,043,204	429,293	506,959
総資産額 (千円)	1,286,852	506,667	576,081
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	12.14	10.74	155.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	79.9	83.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象を解消し、または改善するための対応策につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については、実施途中であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資には若干の陰りが見られるものの、雇用・所得環境の改善が持続していることから、穏やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら一方で、世界経済においては、米中の貿易摩擦やホルムズ海峡での軍事衝突の可能性等の影響等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業ポートフォリオを見直し、前連結会計期間において注力したフィンテック事業の業績に大きく依存しないよう、それぞれの事業のテコ入れ、改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高130百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失84百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同期は124百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（フィンテック事業）

当事業におきましては、仮想通貨交換所運営事業を中心とした仮想通貨関連の事業を行っております。仮想通貨は昨年2018年においては、その時価総額並びに相場環境が低迷を続けておりましたが、今年2019年4月よりビットコインを筆頭として急激にその時価総額並びに相場環境が改善いたしました。そのような状況の下、当社グループの香港における仮想通貨交換所において、2019年5月以降、新規のユーザー登録並びに取引高の増加がみられましたが、取引手数料の無料・割引等のプロモーションにより、業績を改善させるほどには至っておりません。その結果、売上高は2百万円（前年同期比1.4%増）、売上構成比は1.8%となりました。セグメント損失(営業損失)は62百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円（前年同期は53百万円の営業損失）の減益となりました。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、新規案件の開拓、対応を進めておりますが、業績を改善するに至っておりません。その結果、売上高は41百万円（前年同期比60.4%減）、売上構成比は26.1%となりました。セグメント利益(営業利益)は26百万円となり、前年同四半期と比べ38百万円（前年同期比59.2%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、社員の離職により、サロン店舗の稼働能力が減少し、大型連休中における予約の取りこぼしが発生したことにより、前年同期と比較して、売上高が減少しております。また、自社化粧品・健康食品を中心にメディア露出・展示会への出展を行い、知名度の向上、販路拡大への施策を行ったため、その施策のための販売管理費が増加しております。その結果、売上高は114百万円（前年同期比21.4%減）、売上構成比は72.1%となりました。セグメント利益（営業利益）は11百万円となり、前年同四半期と比べ10百万円（前年同期比49.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、479百万円となりました。これは、主に現金及び預金が94百万円、前払費用が19百万円減少し、商品及び製品が24百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、27百万円となりました。これは、主に差入保証金が、11百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、506百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、63百万円となりました。これは、主に未払金が10百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の13百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の残高となります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、429百万円となりました。これは、主に利益剰余金が86百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,551千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これは、当社グループにおいては、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、海外の仮想通貨交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取り扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指して参ります。

システムソリューション事業では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化して参ります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行って参りましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,081,987	8,081,987	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,081,987	8,081,987		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	8,081,987	-	2,009,711	-	1,025,911

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,042,400	80,424	
単元未満株式	普通株式 1,187		
発行済株式総数	8,081,987		
総株主の議決権		80,424	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ビットワングループ	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	0.47
計		38,400		38,400	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,260	292,110
受取手形及び売掛金	57,579	59,113
商品及び製品	56,585	80,819
仕掛品	1,080	253
前払費用	30,405	11,313
その他	62,238	69,271
貸倒引当金	33,702	33,667
流動資産合計	560,447	479,215
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	15,579	27,415
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	53	35
貸倒引当金	152,729	152,729
投資その他の資産合計	15,633	27,451
固定資産合計	15,633	27,451
資産合計	576,081	506,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,965	2,700
未払金	21,928	32,796
未払法人税等	5,706	837
その他	22,563	27,400
流動負債合計	55,163	63,735
固定負債		
退職給付に係る負債	13,701	13,638
その他	256	-
固定負債合計	13,958	13,638
負債合計	69,121	77,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,009,711	2,009,711
資本剰余金	1,601,735	1,601,735
利益剰余金	3,068,543	3,154,912
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	483,909	397,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,571	7,130
その他の包括利益累計額合計	1,571	7,130
新株予約権	25,322	25,322
非支配株主持分	700	700
純資産合計	506,959	429,293
負債純資産合計	576,081	506,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	181,779	130,685
売上原価	62,167	23,179
売上総利益	119,612	107,505
販売費及び一般管理費	203,231	192,096
営業損失()	83,619	84,590
営業外収益		
受取利息	172	4
仮想通貨差益	-	2,418
その他	70	1,269
営業外収益合計	243	3,693
営業外費用		
支払利息	756	55
為替差損	576	4,230
支払手数料	38,329	-
その他	1,034	369
営業外費用合計	40,697	4,656
経常損失()	124,073	85,553
特別利益		
関係会社株式売却益	32,968	-
特別利益合計	32,968	-
特別損失		
固定資産売却損	70	-
特別損失合計	70	-
税金等調整前四半期純損失()	91,174	85,553
法人税、住民税及び事業税	1,628	815
法人税等合計	1,628	815
四半期純損失()	92,803	86,368
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,841	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,961	86,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純損失()	92,803	86,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	523	8,701
その他の包括利益合計	523	8,701
四半期包括利益	92,279	77,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,437	77,666
非支配株主に係る四半期包括利益	11,841	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、海外の仮想通貨交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取り扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指して参ります。

システムソリューション事業では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化して参ります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行っていましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	11,004千円	- 千円
のれんの償却額	5,677千円	- 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リユース 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,765	33,742	145,271	181,779	-	181,779	-	181,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,676	-	70,676	-	70,676	70,676	-
計	2,765	104,418	145,271	252,455	-	252,455	70,676	181,779
セグメント利益又は損失()	53,586	65,122	21,916	33,452	-	33,452	117,072	83,619

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 117,072千円は、セグメント間取引消去 70,676千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 46,396千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リユース 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	703	15,757	114,224	130,685	-	130,685	-	130,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	25,615	-	27,715	-	27,715	27,715	-
計	2,803	41,372	114,224	158,400	-	158,400	27,715	130,685
セグメント利益又は損失()	62,018	26,594	11,120	24,303	-	24,303	60,287	84,590

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 60,287千円は、セグメント間取引消去 27,715千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 32,572千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円14銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,961	86,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	80,961	86,368
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,630	8,043,587

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイニングワンと株式会社クロスワンを株式会社マイニングワンを存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社の当期連結業績に与える影響は、軽微です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

株式会社ビットワングループ
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	秀	俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	康	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットワングループの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビットワングループ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失を計上している。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。